



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月20日

上場会社名 日清医療食品株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 4315 (URL http://www.nifs.co.jp) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 清和
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 氏名 織田 和彦
 TEL (03)3287-3611

決算取締役会開催日 平成18年11月20日
 親会社等の名称 ワタキューセイモア株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 59.9%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	92,649	(3.7)	6,496	(△10.9)	6,662	(△9.4)
17年9月中間期	89,356	(21.4)	7,289	(4.9)	7,355	(5.6)
18年3月期	179,723	(15.5)	15,888	(18.0)	15,966	(17.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	3,565	(△13.3)	49	80	—	—
17年9月中間期	4,110	(6.2)	57	41	—	—
18年3月期	9,700	(29.8)	134	85	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 71,598,958株 17年9月中間期 71,603,008株 18年3月期 71,601,592株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	85,817		56,989		66.4	795	96	
17年9月中間期	75,808		50,025		66.0	698	66	
18年3月期	82,743		54,807		66.2	764	85	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 71,598,950株 17年9月中間期 71,601,700株 18年3月期 71,599,350株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,620		△ 1,595		△ 1,253		23,824	
17年9月中間期	3,950		△ 4,507		△ 1,178		23,103	
18年3月期	8,353		△ 7,482		△ 3,657		22,053	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	189,000	12,100	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円78銭

*業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確実性を内包しており当社グループを取り巻く経済情勢、株式市場動向等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があることを予めご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社8社で構成されており、当グループの中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員さらには、学校、事業所給食等に対し、「お客様の信頼と満足を得る心のこもった食事サービスを提供する」を基本理念に掲げ食事サービス業務を主たる事業とし、総合給食会社として展開しております。

その他の事業といたしましては給食用食材等を外部に販売しております。なお、当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社は、医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し寝具類の貸与及び洗濯を行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業にかかわる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

（1）給食事業

医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員等及び企業の社員食堂や学校給食を対象とした食事サービスの提供業務を行っております。

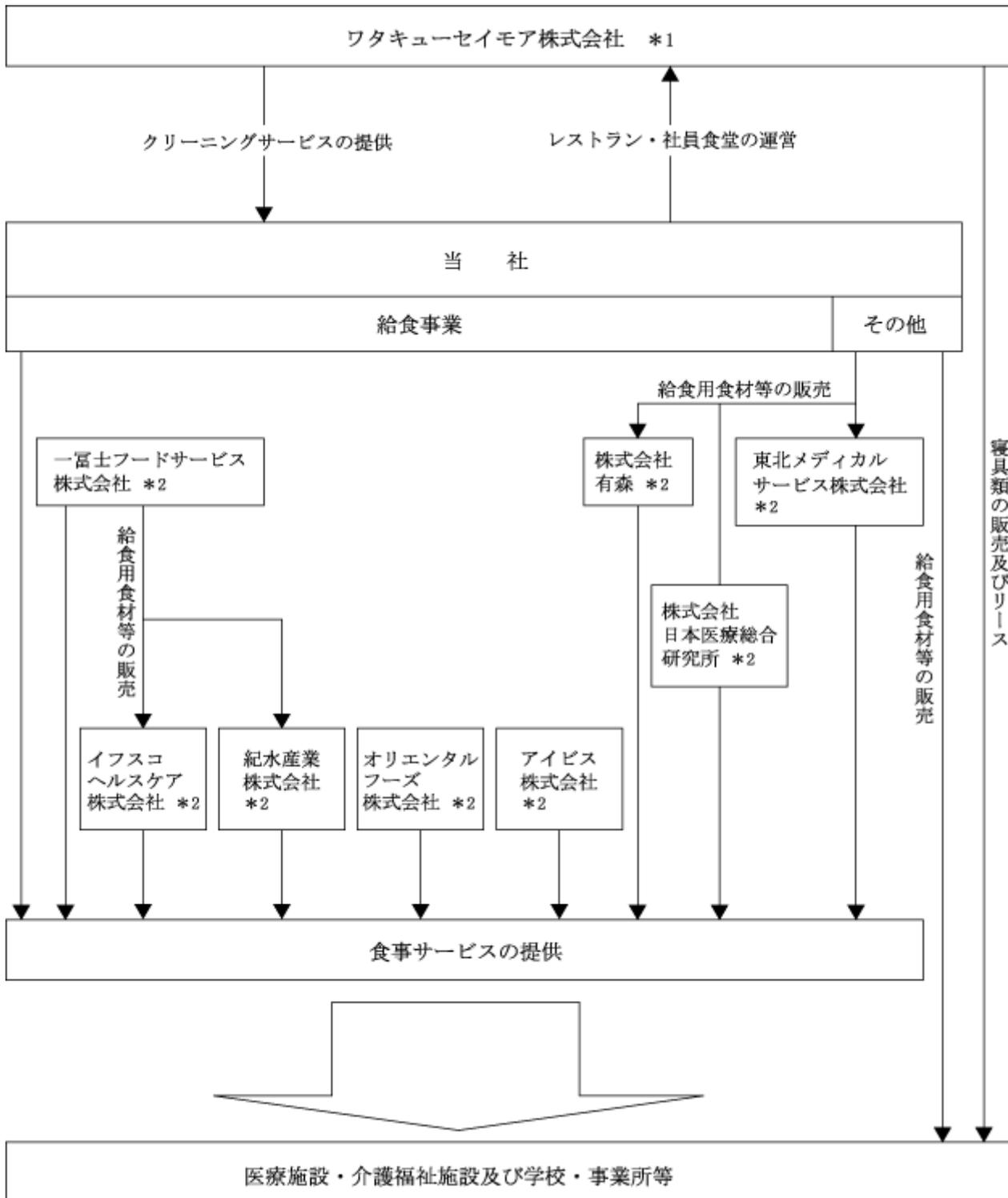
（主な関係会社）一富士フードサービス株式会社、株式会社有森、東北メディカルサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社、株式会社日本医療総合研究所、オリエンタルフーズ株式会社、アイビス株式会社

（2）その他

医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し、給食用食材等の販売を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



*1… 当社の親会社（ワタキューセイモア株式会社の子会社は当社グループを除き33社で、事業内容はクリーニング業者16社、建築設計・調剤薬局・物品販売等17社であります。）

*2… 連結子会社（連結子会社である東北メディカルサービス株式会社は、平成18年10月1日当社に吸収合併されております。）

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは総合給食会社として、食事サービスである企業活動を通じ、社会全体に貢献し、企業価値を向上させ、ヘルスケア・事業所・学校等の分野における事業拡大をすることにより、医療・福祉及び企業の発展と充実を図り、「お客様の信頼と満足を得る心のもった食事サービスを提供する」をモットーに全てのステークホルダーに対し、満足していただける会社を目指し、コンプライアンス、社会環境や安全性に十分に配慮し、企業価値の向上に努め経営の原点でもある「心」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様へ長期的、安定的な利益還元を重要な経営課題として企業体質の強化や企業価値を高め長期的成長を維持し、安定配当を行うことを基本としております。

内部保留資金の用途につきましては事業基盤拡充を目的とした、M&Aへの資金を目標とした投資やセントラルキッチン設備投資、さらにはIT投資等に充当する予定です。

株主配当は、株主の皆様のご期待に応えるため中間配当は予定どおり平成18年12月8日、1株につき15円配当を実施し、期末の配当は1株につき15円を予定しており年間30円にする予定であります。今後も利益状況に応じ配当性向等を勘案した上で株主の皆様のご期待に応えられるような利益還元を目指しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合力を判断する指標として、株主資本利益率（ROE）を重視しており、給食事業業績拡大により、売上高増大はもちろんのこと、売上高営業利益率及び売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、ROE 20%以上、医療・福祉分野の給食事業マーケットシェア 30%を目標として経営活動を実施し、売上原価率の改善や販売管理費の統制により安定した利益率を確保し、さらには資本効率を高め、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産等、株主価値の向上を進めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

昨年から今年にかけて当社グループを取り巻く医療・介護福祉制度が大きく変革したことにより、医療・福祉関連ビジネスは、平成17年10月1日からの介護保険制度における患者や入所者に対する食事利用者負担化が実施されたことにより制度・環境の変化に対処すべく組織改変や営業戦略について第5次中期経営計画（A I - S 計画）を基本とした顧客基盤の強化・拡充や競争力の強化、収益改善、体制整備（組織・人事）に重点をおき、安定的な売上確保や収益の向上につなげてまいります。また、平成18年4月1日から医療保険制度についても大幅な改定があり、来期以降の中長期的な経営方針を打出し、次期中期経営計画の方向性を固め検討する必要性がでてきており、加速が予想される外注化の伸展による業容拡大や顧客ニーズへの対応のための食事サービスの向上にあらゆる経営資源を活用し、経営戦略を講じてまいります。

なお、当社グループでは現在4ヶ所（当社北関東支店、名古屋支店及び株式会社有森、アイビス株式会社）のセントラルキッチンを稼働させ、また来年2月を目途に当社中国支店で建設中であります。今後はこれ等を一元管理する事により、効率的な運営及びNST、高付加価値、また低価格など様々なニーズに対応できる食事提供を検討していきます。

(5) 会社の対処すべき課題

医療保険や介護保険制度改正に伴い契約方式の見直しによる当社グループへ業績影響が出ており、この厳しい環境下強い企業であり続けるため新規獲得ならび解約抑制に注力し、競合他社との差別化を全面的に推進しリーディングカンパニーとして邁進していくための当社が目指す重点施策は次のとおりであります。

①新規獲得による売上増大と利益確保による財務体質の強化

給食のアウトソーシングが伸展する中、当社グループの営業力の強化による新規獲得による

売上増大やコスト削減による利益率の確保による収益性を強化し、財務体質を強化していきます。

②解約の抑制

解約を抑制するためスーパーバイザーやインストラクターを増員し、肌理細かな徹底した事業所運営管理や顧客クレームの迅速対応により顧客サービスの向上やISO9001-HACCPの認証基準に基づく品質および衛生管理の徹底に努めてまいります。

③不採算事業所の削減

慢性的な不採算事業所について見直しを図り改善の見込みのない事業所については撤退し、会社全体の利益改善につなげてまいります。

④連結子会社の充実

グループ戦略として子会社とのシナジーを發揮させます。

a. セントラルバイイングやローカルバイイングのシステムを子会社に導入することで、仕入れのコストダウンが図ると共にグループバイイングパワー強化に繋げることができ、M&A効果が發揮されます。

b. 年2回以上のグループ戦略会議を実施し、子会社の問題点を徹底的に洗い出し、子会社経営を強化し、グループ全体の増収増益の基盤づくりを構築してまいります。

⑤セントラルキッチン（CK）の運営及び展開

当社グループにおいてCKを全国で4ヵ所、有しておりますが厳しくなる環境変化に対応するため既存CKを対象に、一元管理し、CKの方向性や特化した商品・システム開発によるノウハウの蓄積等、今後のグループCK戦略の確立を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社（以下「ワタキューセイモア」）を中心とするワタキューグループは、医療・福祉・健康関連等のニーズにお応えできるヘルスケア複合企業体であります。

役員における兼務状況は当社の代表取締役社長がワタキューセイモアの非常勤取締役で当社の取締役副会長がワタキューセイモアの代表取締役社長であります。従いまして、ワタキューセイモアの実業取締役は2名であります。当社の金銭等における貸借関係、保証被保証関係等もなく、営業力強化のためグループシナジーを検討及び推進しているも今後とも当社独自の経営を進めていくことに変更ありません。当社グループは、経営の独立性と内部統制の充実に努めることにより一定の独立性が確保されていると認識しております。

一方、当社との営業取引については、ワタキューセイモアのレストラン・社員食堂を受託しており、またワタキューセイモアは当社の事業所で着用するユニフォームの一部のクリーニングを行っており、取引比率はいずれも僅少であります。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の日本経済は、景気回復により原油価格の高騰等がありましたが輸出や生産の拡大や企業の収益の堅調さが続き、設備投資についても継続的に高水準で進み企業の業績改善並びに個人消費の回復兆しが見え、株式市場においても順調に推移しました。しかしながら、企業の雇用情勢については若干改善が見えるものの企業の雇用不足感や賃金改善が反映して、人手不足がより高まっております。

このような情勢下、昨年10月1日の介護保険制度改正および平成18年4月1日からの医療保険制度の改正により医療施設の入院時食事療養費の制度が見直されたことにより食事サービスの契約方式が1日当たりの請求方式から1食当たりの請求方式に変更になり実請求食数が減少したため実質値下げになり、既存先の売上減や利益減になりました。セントラルバイイングやローカルバイイングの導入率アップやTT-PACKAGEの導入等による企業努力により既存先の上期の影響は、介護保険及び医療保険制度改正で売上で約10億円、利益で約6億円程度であります。引き続き下期もこの影響は続くものと思われま

一方、雇用情勢による人手不足や解約抑制に注力するため新規推進は年度代わりである4月の新規獲得件数を抑えたため、当連結会計期間の新規獲得件数は、当社が292件、連結子会社で139件併せて431件になり、当中間連結会計期間末における事業所数は当社が3,929件、連結子会社が1,541件で併せて5,470件になりました。

以上のような活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は926億49百万円（前年同期比3.7%増）に達することができ、経常利益は66億62百万円（前年同期比9.4%減）、中間純利益は35億65百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億71百万円増加し、238億24百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は46億20百万円（前年同期比17.0%増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益66億66百万円（前年同期比14.7%減）、売上債権の増加額2億88百万円、前払年金費用の増加額2億84百万円、法人税等の支払額31億30百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は15億95百万円（前年同期比64.6%減）となりました。これは、主に長期性定期預金の預入による支出16億円、投資有価証券の取得による支出22億1百万円、有価証券の償還による収入25億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は12億53百万円（前年同期比6.4%増）となりました。これは、主に配当金の支払額12億53百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率 (%)	66.0	66.2	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	167.2	146.4	125.0
債務償還年数 (年)	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,681.5	629.1	3,019.6

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、量的緩和政策の解除による金利動向や原油価格の上昇等懸念材料もありますが、設備投資、個人消費及び雇用情勢の順調な改善もあって、日本経済は引き続き回復基調を辿るものと思われまます。このような経営環境のもと当社を取り巻く給食業界も着実にアウトソーシングが進展するものと予想しております。しかしながら平成17年10月からの介護保険制度の改正に続き、平成18年4月に実施された医療保険制度の改正による影響なども踏まえて営業戦略を打ち出し、多様化する食事提供サービスに迅速に対応していかなければなりません。営業推進強化による新規顧客の獲得により売上の増大はもちろんのこと一層の顧客満足度向上により、毎年の課題である解約抑制にも注力を図ってまいります。以上の結果、連結の通期見通しは、売上高1,890億円、経常利益121億円、当期純利益については65億円程度になると予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払いによる資金支出を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1 当社事業の特徴について

①給食事業について

当社グループの事業は、集団給食事業に属し、医療施設及び介護福祉施設、さらには事業所給食や学校給食などの食事サービス提供業務の事業を展開しており、特に医療施設や介護福祉施設については約束食事箋に基づきメニュー作成し、お客様より指定されるケースが多く、他の集団給食サービスと比較して栄養管理業務の重要性が極めて高い点に特徴があります。また、当社グループ事業の顧客である医療施設及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として、行政・所管官庁である厚生労働省等より様々な保護とともに規制を受けており、顧客に対する行政関与の大きさが市場の特徴であります。従って、施設の収入である入院時食事療養費及び基本食事サービス費は公定価格になっており、医療保険や介護保険制度の見直しにより入院時食事療養費及び基本サービス費が変動した場合や食事の全額個人負担化が実施された場合、当社の経営成績もこれらの改定により影響を受ける可能性があり、介護保険制度につきましては、平成17年10月より食費については一部を除いて全額個人負担になりました。これにより当社グループの業績への影響が出ており、さらに平成18年4月からの医療保険制度変更に伴い、入院時食事療養費の内容が大幅に改正され特別管理加算等の廃止や実食数請求方法に変わったことで業績に影響しました。また、医療・福祉制度改正は、引き続き行われその中で

も療養病床等の削減が実施されることが予想され今後も制度リスクによる業績影響の可能性はあります。

一方、事業所給食や学校給食については企業の社員食堂の縮小、少子化による学生や児童の減少等により業績に影響する可能性があります。

②法的規制について

病院等の医療施設で給食業務を行うにあたっては、医療法、食品衛生法等の規制を受けております。病院等は給食業務を委託する場合を「一定の基準に適合する業者に委託すること」と定めており、この基準については財団法人医療関連サービス振興会が必要な要件を「認定基準」として定め、この基準を充たすサービス事業者に対して「医療関連サービスマーク」の認定を行っております。当社は平成5年6月に認定を受け、3年に一度の更新を受けて事業を行っております。なお、当該「医療関連サービスマーク」の認定を受けたサービス事業者が認定要件を欠いた場合等は、改善勧告又は認定取り消し措置を受ける場合があります。また、介護福祉施設等における給食業務についても同様に介護保険法その他関連法令に基づき事業を行っております。

③原材料の調達について

当社グループは給食事業におきましては、多品種に渡り原材料の調達をしております。全国物流でできるセントラルバイイングシステムや広域物流による地場集中購買により年間を通じて厳選された素材の調達・量的確保や安定的な価格の確保によりお客様に安全で安心な材料を使用するようにしておりますが、自然災害（台風・水害等）による野菜等の価格の高騰やBSE、鶏インフルエンザ等の特殊要因による価格変動した場合でもお客様と年間契約が主体のため契約単価に転嫁することが困難であります。また、残留農薬禁止としたポジティブリスト制度による輸入品の制限により流通できない食材について調達コストが上がりこのような価格変動による影響は最小限に留めるように努力しておりますが食材価格の変動を全て回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 従業員の確保について

当社グループは取引件数の増減及びパート化推進により退職率の変動いたしますが、働きやすい環境作りにより従業員の定着率アップを目指しており、新規獲得や既存の事業所の補充による従業員の確保には常に重要な課題として取り組んでおります。また、業務上、管理栄養士・調理師等の有資格者も必要になります。従いまして、現状、雇用環境変化により現場従業員の採用に苦慮しており慢性的な人手不足による必要な人員が確保できない事態が生じる可能性があります。それにより当社グループの業績や営業活動に支障をきたす場合があります。

3 食中毒について

当社グループでは食中毒について発生防止に最善を尽くしており、管理強化を実施するとともに今後の食中毒が発生しないためにも管理体制について下記のとおり実施しております。

(衛生管理体制及び対策)

- (1) 禁止メニューの徹底
- (2) 事業所総点検表による事業所従業員衛生管理自主点検の実施強化
- (3) 本社衛生管理室巡回員による全国事業所衛生巡回点検の実施及び指導
- (4) 従業員教育の徹底（サービスマニュアル・衛生教育ビデオ・衛生心得手帳に加え衛生管理ガイドブックの発刊）
- (5) HACCPシステムによる衛生管理の実施
 - ① ISO9001：2000-HACCP認証取得（本社・支店を含め100ヵ所の認証）
 - ② 認証取得先以外の事業所に対してHACCPシステムの全国水平展開

4 競合によるリスクについて

当社グループは総合給食会社として展開しておりますが、当社グループと同様の給食事業においての同業者は全国で400社程度存在しており、上位数社間を中心に介護保険制度や医療保険制度改正によりさらなる激しい受注競争が繰り広げられており、大手外資系の参入や国内会社の事業提携や事業所間の経営統合、総合商社、コンサルティング会社等の進出によりますます競争が激化すると予想されます。当社グループは、食事サービス内容の充実により顧客満足度を向上させ適正価格の維持に努めてまいりますが、業界の構造の変化や低価格競争に陥り売上や利益確保が出来なくなった場合、財政状態や経営成績に及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		23,124		23,845		22,074	
2 受取手形及び売掛金	※3	20,321		21,364		21,076	
3 有価証券		2,500		500		2,500	
4 たな卸資産		1,786		1,571		1,617	
5 繰延税金資産		1,628		1,651		1,667	
6 その他		1,022		883		778	
貸倒引当金		△19		△54		△22	
流動資産合計		50,364	66.4	49,763	58.0	49,692	60.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	2,345		3,360		3,388	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		5,672		—		6,859	
(2) のれん		—		6,798		—	
(3) その他		1,241		516		1,070	
無形固定資産合計		6,914		7,315		7,929	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,834		5,484		3,927	
(2) 長期性定期預金		4,800		8,100		6,500	
(3) 前払年金費用		2,450		6,044		5,760	
(4) その他		6,273		5,944		5,777	
貸倒引当金		△175		△195		△231	
投資その他の資産 合計		16,183		25,377		21,734	
固定資産合計		25,443	33.6	36,054	42.0	33,051	39.9
資産合計		75,808	100.0	85,817	100.0	82,743	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	9,811		9,994		9,859		
2 短期借入金		200		200		200		
3 賞与引当金		2,925		2,962		3,009		
4 役員賞与引当金		—		25		—		
5 未払金		1,953		2,702		2,469		
6 未払法人税等		3,698		3,202		3,336		
7 その他		5,022		6,048		5,438		
流動負債合計		23,611	31.1	25,136	29.3	24,312	29.4	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		917		749		706		
2 役員退職慰労引当金		194		344		358		
3 繰延税金負債		510		2,060		2,016		
4 その他		548		536		542		
固定負債合計		2,171	2.9	3,691	4.3	3,623	4.4	
負債合計		25,783	34.0	28,827	33.6	27,935	33.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		3,971	5.2	—	—	3,971	4.8	
II 資本剰余金		4,463	5.9	—	—	4,463	5.4	
III 利益剰余金		41,633	54.9	—	—	46,328	56.0	
IV その他有価証券評価差額金		34	0.1	—	—	127	0.1	
V 自己株式		△77	△0.1	—	—	△82	△0.1	
資本合計		50,025	66.0	—	—	54,807	66.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		75,808	100.0	—	—	82,743	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,971	4.6	—	—
2 資本剰余金		—	—	4,463	5.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	48,595	56.6	—	—
4 自己株式		—	—	△82	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	56,947	66.4	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	42	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	42	0.0	—	—
純資産合計		—	—	56,989	66.4	—	—
負債純資産合計		—	—	85,817	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			89,356	100.0		92,649	100.0		179,723	100.0
II 売上原価			72,939	81.6		76,381	82.4		145,810	81.1
売上総利益			16,416	18.4		16,267	17.6		33,913	18.9
III 販売費及び一般管理費										
1 運送費		1,732			1,942			3,584		
2 役員報酬		206			265			445		
3 給与手当		2,252			2,404			4,521		
4 賞与引当金繰入額		640			681			691		
5 役員賞与引当金繰入額		—			25			—		
6 退職給付費用		81			69			△ 324		
7 役員退職慰労引当金繰入額		40			31			64		
8 租税公課		201			231			398		
9 減価償却費		264			89			539		
10 連結調整勘定償却額		299			—			633		
11 のれん償却額		—			572			—		
12 その他		3,409	9,127	10.2	3,457	9,771	10.6	7,473	18,025	10.0
営業利益			7,289	8.2		6,496	7.0		15,888	8.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		26			63			77		
2 受取配当金		10			19			10		
3 金銭信託運用益		20			34			65		
4 保険金収入		6			7			12		
5 受取手数料		39			5			11		
6 その他		58	162	0.1	41	173	0.2	83	261	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		2			1			13		
2 貸倒引当金繰入額		55			2			101		
3 投資有価証券評価損		38			2			68		
4 その他		0	95	0.1	1	7	0.0	0	183	0.1
経常利益			7,355	8.2		6,662	7.2		15,966	8.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—		5		7	
2 過去勤務債務償却額		1,042		—		2,085	
3 固定資産売却益	※1	0		0		18	
4 投資有価証券売却益		—	1.2	—	5	13	1.2
		1,042		5	0.0	2,124	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	3		1		24	
2 投資有価証券評価損		4		—		—	
3 固定資産売却損	※3	0		—		2	
4 減損損失	※5	578		—		578	
5 損害賠償金		—	0.7	—	1	42	0.4
		586		1	0.0	647	
税金等調整前中間(当期)純利益		7,811	8.7	6,666	7.2	17,443	9.7
法人税、住民税及び事業税	※4	3,531		2,997		6,360	
法人税等調整額	※4	169	4.1	104	3.4	1,382	4.4
		3,701		3,101		7,743	
中間(当期)純利益		4,110	4.6	3,565	3.8	9,700	5.3

③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			4,463		4,463
II			—		—
III			—		—
IV			4,463		4,463
(利益剰余金の部)					
I			38,642		38,642
II					
		4,110	4,110	9,700	9,700
III					
		1,074		1,969	
		45		45	
		(—)		(—)	
		0	1,119	0	2,014
IV			41,633		46,328

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,971	4,463	46,328	△82	54,680
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,252		△1,252
役員賞与(注)			△45		△45
中間純利益			3,565		3,565
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,267	△0	2,266
平成18年9月30日残高(百万円)	3,971	4,463	48,595	△82	56,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	127	127	54,807
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△1,252
役員賞与(注)			△45
中間純利益			3,565
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△84	△84	△84
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△84	△84	2,181
平成18年9月30日残高(百万円)	42	42	56,989

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,811	6,666	17,443
減価償却費		326	198	688
損害賠償金		—	—	42
減損損失		578	—	578
連結調整勘定償却額		299	—	633
のれん償却額		—	572	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		55	△ 3	95
賞与引当金の増加・減少(△)額		116	△ 46	166
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	25	—
退職給付引当金の増加・減少(△)額		89	43	△154
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		35	△ 13	59
受取利息及び受取配当金		△36	△ 83	△88
支払利息		2	1	13
固定資産除却損		3	1	24
固定資産売却損		0	—	2
固定資産売却益		△0	△0	△18
金銭信託運用益		△20	△ 34	△ 65
投資有価証券評価損		42	2	68
投資有価証券売却益		—	—	△ 13
役員賞与の支払額		△45	△ 45	△45
売上債権の増加(△)・減少額		△548	△ 288	△862
たな卸資産の増加(△)・減少額		△21	45	△74
仕入債務の増加・減少(△)額		335	135	263
未払金の増加・減少(△)額		△181	233	141
未払消費税等の増加・減少(△)額		△198	150	△63
前払年金費用の増加(△)・減少額		△1,289	△ 284	△4,598
その他		△302	397	434
小 計		7,053	7,674	14,671
利息及び配当金の受取額		37	78	87
利息の支払額		△2	△ 1	△13
法人税等の支払額		△3,138	△ 3,130	△6,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,950	4,620	8,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△21	—
定期預金の払戻による収入		—	21	—
長期性定期預金の預入による支出		△4,800	△1,600	△6,500
有形固定資産の取得による支出		△387	△ 124	△1,240
有形固定資産の売却による収入		1	0	28
無形固定資産の取得による支出		△4	△ 5	△ 53
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△1,001	△ 2,201	△2,002
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		—	—	24
有価証券及び投資有価証券の償還等による収入		2,930	2,500	2,930
金銭信託の取得による支出		△1,000	—	△1,000
金銭信託の償還等による収入		300	—	800
長期貸付金の貸付による支出		—	△ 10	△24
長期貸付金の回収による収入		82	52	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△384	—	△842
その他		△244	△ 206	250
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,507	△ 1,595	△7,482
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△4	△ 1	△8
自己株式の売却による収入		0	0	0
短期借入金の返済による支出		—	—	△355
長期借入金の返済による支出		—	—	△981
社債の償還による支出		△100	—	△343
配当金の支払額		△1,073	△ 1,253	△1,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,178	△ 1,253	△3,657
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,736	1,771	△2,786
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,840	22,053	24,840
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,103	23,824	22,053

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社有森 東北メディカルサービス株式会社 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 株式会社 日本医療総合研究所 オリエンタルフーズ株式会社</p> <p>なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。</p> <p>このうちオリエンタルフーズ株式会社については平成17年6月30日付で株式の新規取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、日本食材株式会社は平成17年4月1日に当社に、品川フードサービス株式会社は、平成17年4月1日に一富士フードサービス株式会社に、それぞれ吸収合併されております</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社有森 東北メディカルサービス株式会社 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 株式会社 日本医療総合研究所 オリエンタルフーズ株式会社 アイビス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社イト食品 有限会社イトシステム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社有森 東北メディカルサービス株式会社 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 株式会社 日本医療総合研究所 オリエンタルフード株式会社 アイビス株式会社</p> <p>このうちオリエンタルフーズ株式会社が平成17年6月30日付、アイビス株式会社は平成18年1月17日付で株式の新規取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、日本食材株式会社は平成17年4月1日に当社に、品川フードサービス株式会社は、平成17年4月1日に一富士フードサービス株式会社に、それぞれ吸収合併されております。なお、アイビス株式会社については、みなし取得日を平成18年1月31日として、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社イト食品 有限会社イトシステム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（有限会社イト食品、有限会社イトシステム）は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（有限会社イト食品、有限会社イトシステム）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(金銭信託を構成する有価証券を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 a. 営業権については、5年間均等償却</p> <p>b. ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(金銭信託を構成する有価証券を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 a. のれんについては、その効果が及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>b. 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(金銭信託を構成する有価証券を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 a. 営業権については、5年間均等償却</p> <p>b. 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は1,042百万円増加しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これに伴い、期首に過去勤務債務に振り替えた前連結会計年度末の未認識年金資産2,085百万円は、当連結会計年度に一括償却し特別利益に計上しております。また、企業会計基準第3号の適用により当連結会計年度末に発生した数理計算上の差異2,035百万円は、退職給付費用から控除しております。この結果、営業利益及び経常利益は2,035百万円、税金等調整前当期純利益は、4,120百万円それぞれ増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社では、従来、役員退職慰労金について支払時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金に関する内規が制定された連結子会社につきましては、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当中間連結会計期間において、連結子会社のうち2社が役員退職慰労金規程を整備運用開始したこと、より一層の期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行なったものであります。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社では、従来、役員退職慰労金について支払時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金に関する内規が制定された連結子会社につきましては、当連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計期間において、連結子会社のうち2社が役員退職慰労金規程を整備運用開始したこと、より一層の期間損益計算の適正化と財務体質の健全化を図るために行なったものであります。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が578百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は56,989百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が578百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により「投資有価証券」は、398百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことに伴い、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる損益37百万円(前中間連結会計期間は「投資事業組合運用損」4百万円)は、当中間連結会計期間より「投資有価証券評価損」として表示しております。</p> <hr/>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間よりのれんとして表示しております。 また、無形固定資産の「その他」に含めていた営業権は、当中間連結会計期間よりのれんとして表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間よりのれん償却額と表示しております。 また、減価償却費に含めていた営業権の減価償却額は、当中間連結会計期間よりのれん償却額と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間よりのれん償却額と表示しております。 また、減価償却費に含めていた営業権の減価償却額は、当中間連結会計期間よりのれん償却額と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,237百万円</p> <p>2 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>547百万円</u></td> </tr> </table>	医療法人 清風会	54百万円	医療法人 弘心会	493百万円	合 計	<u>547百万円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,208百万円</p> <p>2 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>483百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	医療法人 清風会	46百万円	医療法人 弘心会	436百万円	合 計	<u>483百万円</u>	受取手形	24百万円	支払手形	14百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,072百万円</p> <p>2 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>515百万円</u></td> </tr> </table>	医療法人 清風会	50百万円	医療法人 弘心会	464百万円	合 計	<u>515百万円</u>
医療法人 清風会	54百万円																							
医療法人 弘心会	493百万円																							
合 計	<u>547百万円</u>																							
医療法人 清風会	46百万円																							
医療法人 弘心会	436百万円																							
合 計	<u>483百万円</u>																							
受取手形	24百万円																							
支払手形	14百万円																							
医療法人 清風会	50百万円																							
医療法人 弘心会	464百万円																							
合 計	<u>515百万円</u>																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 大田原市</td> <td>レストラン 店舗</td> <td>建物 他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>給食設備</td> <td>土地及び 建物 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>給食設備</td> <td>工具器具 備品 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">578百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割引いて算定しております。</p>	有形固定資産	0百万円	合計	0百万円	有形固定資産	3百万円	合計	3百万円	有形固定資産	0百万円	合計	0百万円	場所	用途	種類	栃木県 大田原市	レストラン 店舗	建物 他	埼玉県 さいたま市	給食設備	土地及び 建物 他	その他	給食設備	工具器具 備品 他	建物	481百万円	機械及び装置	5百万円	車両運搬具	18百万円	工具器具備品	20百万円	土地	38百万円	その他	14百万円	計	578百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 大田原市</td> <td>レストラン 店舗</td> <td>建物 他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>給食設備</td> <td>土地及び 建物 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>給食設備</td> <td>工具器具 備品 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">578百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割引いて算定しております。</p>	有形固定資産	0百万円	合計	0百万円	有形固定資産	1百万円	合計	1百万円	場所	用途	種類	栃木県 大田原市	レストラン 店舗	建物 他	埼玉県 さいたま市	給食設備	土地及び 建物 他	その他	給食設備	工具器具 備品 他	建物	481百万円	機械及び装置	5百万円	車両運搬具	18百万円	工具器具備品	20百万円	土地	38百万円	その他	14百万円	計	578百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 大田原市</td> <td>レストラン 店舗</td> <td>建物 他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>給食設備</td> <td>土地及び 建物 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>給食設備</td> <td>工具器具 備品 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">578百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割引いて算定しております。</p>	有形固定資産	18百万円	合計	18百万円	有形固定資産	24百万円	合計	24百万円	有形固定資産	2百万円	合計	2百万円	場所	用途	種類	栃木県 大田原市	レストラン 店舗	建物 他	埼玉県 さいたま市	給食設備	土地及び 建物 他	その他	給食設備	工具器具 備品 他	建物	481百万円	機械及び装置	5百万円	車両運搬具	18百万円	工具器具備品	20百万円	土地	38百万円	その他	14百万円	計	578百万円
有形固定資産	0百万円																																																																																																															
合計	0百万円																																																																																																															
有形固定資産	3百万円																																																																																																															
合計	3百万円																																																																																																															
有形固定資産	0百万円																																																																																																															
合計	0百万円																																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																																														
栃木県 大田原市	レストラン 店舗	建物 他																																																																																																														
埼玉県 さいたま市	給食設備	土地及び 建物 他																																																																																																														
その他	給食設備	工具器具 備品 他																																																																																																														
建物	481百万円																																																																																																															
機械及び装置	5百万円																																																																																																															
車両運搬具	18百万円																																																																																																															
工具器具備品	20百万円																																																																																																															
土地	38百万円																																																																																																															
その他	14百万円																																																																																																															
計	578百万円																																																																																																															
有形固定資産	0百万円																																																																																																															
合計	0百万円																																																																																																															
有形固定資産	1百万円																																																																																																															
合計	1百万円																																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																																														
栃木県 大田原市	レストラン 店舗	建物 他																																																																																																														
埼玉県 さいたま市	給食設備	土地及び 建物 他																																																																																																														
その他	給食設備	工具器具 備品 他																																																																																																														
建物	481百万円																																																																																																															
機械及び装置	5百万円																																																																																																															
車両運搬具	18百万円																																																																																																															
工具器具備品	20百万円																																																																																																															
土地	38百万円																																																																																																															
その他	14百万円																																																																																																															
計	578百万円																																																																																																															
有形固定資産	18百万円																																																																																																															
合計	18百万円																																																																																																															
有形固定資産	24百万円																																																																																																															
合計	24百万円																																																																																																															
有形固定資産	2百万円																																																																																																															
合計	2百万円																																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																																														
栃木県 大田原市	レストラン 店舗	建物 他																																																																																																														
埼玉県 さいたま市	給食設備	土地及び 建物 他																																																																																																														
その他	給食設備	工具器具 備品 他																																																																																																														
建物	481百万円																																																																																																															
機械及び装置	5百万円																																																																																																															
車両運搬具	18百万円																																																																																																															
工具器具備品	20百万円																																																																																																															
土地	38百万円																																																																																																															
その他	14百万円																																																																																																															
計	578百万円																																																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	71,640,000	—	—	71,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,650	700	300	41,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,252	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	1,073	利益剰余金	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>23,124百万円</u> 預金期間3ヶ月超の 定期預金 <u>△21百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>23,103百万円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>23,845百万円</u> 預金期間3ヶ月超の 定期預金 <u>△21百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>23,824百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>22,074百万円</u> 預金期間3ヶ月超の 定期預金 <u>△21百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>22,053百万円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結貸 借対照表計 上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	3,299	3,305	5	2,499	2,491	△8	4,299	4,288	△11
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,299	3,305	5	2,499	2,491	△8	4,299	4,288	△11
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
①株式	62	121	58	75	185	109	74	313	238
②債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,000	989	△10	2,000	1,918	△81	1,000	949	△50
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	9	18	9	9	20	11	9	22	13
計	1,072	1,129	56	2,084	2,124	39	1,084	1,285	201

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	506	1,002	502
②投資事業有限責任組合出資金	398	357	339
計	905	1,359	841

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 698円66銭 1株当たり中間純利益 57円41銭	1株当たり純資産額 795円96銭 1株当たり中間純利益 49円80銭	1株当たり純資産額 764円85銭 1株当たり当期純利益 134円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	56,989	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	56,989	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	71,640	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	41	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	71,598	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	4,110	3,565	9,700
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	45
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)	—	—	45
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,110	3,565	9,655
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,603	71,598	71,601

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成17年12月2日開催の当社取締役会において、事業拡大等を目的として、「アイビス株式会社（東京都中央区）」の全発行済株式を取得し、100%子会社とすることを決議し、同日、株式売買契約書を締結いたしました。なお、本件株式取得は、公正取引委員会により私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出が受理されることを条件としております。</p> <p>(1) 株式取得の相手方の名称 中垣英男他3名</p> <p>(2) 買収する会社の事業内容 事業所給食、学校給食、医療・福祉給食等</p> <p>(3) 買収する会社の規模 (平成17年3月期)</p> <p>資本金 41百万円 総資産 2,376百万円 売上高 4,643百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>株式取得の時期につきましては、公正取引委員会の本件に関する独占禁止法上問題ない旨のご回答を得て、両方で協議の上決定しております。</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額</p> <p>取得する株式の数 54,000株 取得価額 700百万円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 販売の状況

(1) 部門別販売実績

部門別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
給食事業	87,171	90,718	175,532
その他	2,184	1,930	4,191
合計	89,356	92,649	179,723

- (注) 1 給食事業…………… 医療施設(病院、医院等)及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設及び学校・事業所給食・レストラン等における食事サービスの提供であります。
- 2 その他…………… 給食用食材等の販売等であります。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約方式別販売実績

契約方式別		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
給食事業	単価制	37,500	36,419	75,804
	管理費制	49,670	54,299	99,727
	小計	87,171	90,718	175,532
その他		2,184	1,930	4,191
合計		89,356	92,649	179,723

- (注) 1 単価制…………… 月間延べ喫食者数及び実食数に契約単価を乗じたものを売上とし、給食の運営委託に要する原材料費、人件費及び経費を当社が負担する契約であり、契約単価の取決めが運営収支の要となることから、一般に「単価制」と呼ばれております。
- 2 管理費制…………… 月間延べ喫食者数及び実食数に契約単価を乗じた金額と管理費として給食の運営委託に要する人件費、経費及び利益の見積もり合計額の支払を受ける契約で、この方式は一般に「管理費制」と呼ばれております。
- 3 その他…………… 給食用食材等の販売等であります。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。